

令和5年度 事業報告

1 労働災害防止対策の推進状況

港湾における第14次労働災害防止計画（2023年度から2027年度までの5か年計画）（以下「港湾14次防」といいます。）では、

- ① 死亡災害の撲滅
- ② 休業4日以上の死傷者数を、最終年（2027年）で、2022年（150人）比20%減

とすることを成果目標としています。

令和5年度は、港湾14次防の初年度として、この目標を達成するため、死亡災害の撲滅については、

- ① 動力クレーン等を使用した作業における災害
- ② フォークリフト等の車両系荷役機械を使用する作業における災害
- ③ 海中への転落災害

の防止を最重点とし、また、休業災害を含む労働災害の大幅な減少を目指した対策としては、

- ① 墜落・転落による災害の防止
- ② はさまれ、巻き込まれ災害の防止
- ③ 転倒災害の防止

の防止を重点として、各種の対策を推進しました。

なお、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止（以下「感染症防止」という。）のため中止していた主要港督励巡視を4年ぶりに開催することができました。

また、厚生労働省を始めとする関係行政機関、（一社）日本港運協会等の港湾運送関係諸団体、（一社）日本船主協会等の船舶関係団体、港湾管理者等との連携を図り、協力体制の保持に努めました。

2 労働災害の発生状況

労働災害発生状況をみると、令和5年は別表1「港湾貨物運送事業労働災害発生状況」のとおり休業4日以上の死傷者数は154人（協会調べ）となり前年の150人と比べ4人、2.7パーセントの増加となりました。

死亡災害は2人（会員事業場）で、前年から1人増加しました。

なお、厚生労働省調べ（会員外事業場も含む。／令和6年3月速報値）によると、令和5年の港湾荷役業における労働災害の死傷者数（休業4日以上）は312人（前年同時期の集計では325人）、死亡者数は4人（前年1人）となっています。

3 事業活動の概況

(1) 会議等の開催

通常総代会	1回
理事会	1回
会長・副会長会議	3回(注)
常任理事会	2回
評価委員会	1回
安全衛生推進委員会	2回
安全衛生実施委員会	1回
個別・集団支援推進会議	2回
安全衛生実施協議会	1回
総支部・支部事務局事務担当者会議	1回

(注)うち1回は、台風のため書面開催

(2) 災防規程の周知徹底

令和3年10月に改正適用された港湾貨物運送事業労働災害防止規程(以下「災防規程」という。)については、安全衛生セミナー等の各種研修、港湾安全パトロール等の場を通じて、周知を図りました。

(3) 安全衛生教育事業

ア 協会本部が実施したもの

- | | |
|--|--------------|
| ①経営トップ・セミナー | 別紙1(1)のとおり |
| ②安全衛生セミナー(経営首脳、管理監督者等対象) | 別紙1(2)のとおり |
| ③安全管理者選任時研修 | 別紙1(3)のとおり |
| ④指差呼称関係 | 別紙1(4・5)のとおり |
| ⑤ストラドルキャリアー運転業務関係
(初任時・定期・インストラクター) | 別紙1(6・7)のとおり |
| ⑥危険体感研修 | 別紙1(8)のとおり |
| ⑦フルハーネス型墜落制止用器具使用作業に係る特別教育 | 別紙1(9)のとおり |

なお、教育資料として、事業場での指差呼称研修やツールボックスミーティングに活用を図れるよう「港湾荷役作業KYシート集」を新たに刊行したほか、次のものを改定し、普及に努めました。

- ①労働安全衛生関係法令(港湾貨物運送事業)
- ②揚貨装置安全運転必携(過去問題集付き)
- ③船内荷役作業主任者テキスト

イ 総支部、支部が実施したもの(別表2)(令和5年度)

これらのうち主なものは、以下のとおりです。

(ア) 技能講習等

- ① 船内荷役作業主任者(14回、参加者415名)
- ② フォークリフト運転(73回、1,132名)
- ③ 玉掛技能講習(22回、368名)
- ④ 小型移動式クレーン運転技能講習(12回、170名)
- ⑤ 高所作業車運転技能講習(12回、191名)
- ⑥ 揚貨装置運転実技教習(21回、82名)

(イ) 特別教育等

- ① 沿岸荷役主任者教習(10回、207名)
- ② フルハーネス型墜落制止用器具特別教育(9回、177名)
- ③ フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育(7回、102名)
- ④ クレーン運転業務特別教育(6回、49名)
- ⑤ 雇入れ時等の教育(3回、129名)

(4) 労働災害防止運動

ア 全国港湾労働災害防止大会

第60回となる全国港湾労働災害防止大会を、令和5年10月20日(金)に兵庫県神戸市の神戸ポートピアホールにおいて、全国から約1,200名の参加を得て開催し、港湾関係者の安全衛生意識の高揚に努めました。

本大会においては、港湾貨物運送事業における労働安全衛生対策の推進に尽力され、その功績が極めて顕著な個人及び会員事業場に対して表彰を行いました。

また、第Ⅱ部では、

- ① 特別報告「神戸港の計画」
神戸市 港湾局 副局長 小沢 彰史 氏
- ② 指差呼称演練
兵庫県総支部 神戸支部
日本通運株式会社神戸支店 小川 遊 氏 他 沿岸班一同
- ③ 特別講演「人手不足と若者」
神戸学院大学 教授 中野 雅至 氏

が行われました。

併せて、安全衛生相談コーナーの開設、賛助会員による安全衛生用品の展示、パネル展示を行いました。

イ 港湾荷役現場の督励巡視、安全指導等

(ア) 主要港督励巡視

港湾労働安全強調期間(7~9月)運動の一環として、令和5年7月

18日から21日までの日程で、笹田団長以下総勢32名のメンバーで督励巡視団を編成し、東京－清水－大阪－門司の各港を巡視しました。

巡視団は、各港で労働災害防止活動の督励を行うとともに、各港の安全衛生の状況などについて情報交換等を行いました。

また、厚生労働省をはじめ、地元労働局・労働基準監督署、地方運輸局の担当官による巡視結果について講評がなされました。

(イ) 港湾研修

重要港湾の施設及び安全衛生活動の状況を視察、学習し、併せて他の港湾の安全衛生活動状況の学習、参加者相互の情報交流を行うため、次のとおり研修を実施しました。

令和5年10月19日～20日 神戸港 参加者93名

(ウ) 港湾安全パトロール(令和5年4月～令和6年3月)

総支部・支部が実施した港湾安全パトロール(事業場個別巡回指導)等の活動状況は、別表2の下欄のとおりで、延1,357回、参加人員延16,091名となりました。

また、港湾安全パトロールのより効率的な実施を図ることなどを目的とした相互交流パトロールを、苫小牧港(東海総支部参加)、新潟港(大阪総支部参加)、大阪港(日本海総支部参加)、博多港(沖縄総支部参加)で実施しました。

ウ 安全衛生強調運動

次の各期間・月間に併せて開催要領・ポスター・垂幕を作成し、運動を展開しました。

① 指差呼称強調月間

(令和5年 6月1日～同年 6月30日)

② 港湾労働安全強調期間

(令和5年 7月1日～同年 9月30日)

③ 港湾労働衛生強調月間

(令和5年10月1日～同年10月31日)

④ 年末年始港湾無災害強調期間

(令和5年12月16日～令和5年1月15日)

(東京・神奈川総支部は、12月1日～1月31日)

エ 表彰等

全国港湾労働災害防止大会において、安全衛生の成績が優れている個人・事業場を、以下の部門別に表彰しました。

(ア) 安全衛生表彰

○事業場表彰

優良賞(安全) 7事業場、努力賞(安全) 7事業場

○個人表彰

功労賞（安全衛生）4名、功績賞（イ）18名、
功績賞（ロ）7名

合計43件

（イ）港湾労災防止協会無災害記録表彰

港湾労災防止協会無災害記録証を、令和5年7月1日付けで82会員事業場に伝達しました。今回の第5種無災害記録の最高は、154万1千時間でした。

オ 安全管理士・安全管理員の活動

安全管理士・安全管理員を、協会本部及び総支部（東京、神奈川、東海、大阪、兵庫県、九州）に配置し、会員事業場の労働災害防止のための個別指導等及び集団指導等に活動させました。

安全管理士（員）活動状況（令和5年度 年間計）

			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	計
個別支援	要請等による	回数	8	17	19	14	58
	個別支援	事業場数	8	17	24	14	63
	災害調査	回数	4	11	16	20	51
	及び支援	事業場数	4	11	39	43	97
	改善事例等の	回数	10	13	9	10	42
	実態調査	事業場数	10	15	9	9	43
集団支援	要請等による	回数	10	9	9	16	44
	集団支援	参加者数	365	344	156	511	1,376
	安全衛生関係	回数	48	37	47	43	175
	各種会議	参加者数	1,020	686	1,039	826	3,571
	講習・研修等	回数	7	13	14	11	45
	（講師）	参加者数	180	363	611	278	1,432
	作業現場指導推進委員会（パトロール実施時の検討会）	回数	85	92	89	89	355
	参加者数	1,548	1,773	1,729	1,549	6,599	
	作業現場指導	回数	86	88	85	84	343
	[安全パトロール] (安全管理士(員)が参加したもののみ)	参加者数	1,537	1,630	1,684	1,505	6,356
		事業場数	831	812	716	644	3,003
	その他(防災大会等)	回数	20	12	13	9	54
合 計		回数	278	292	301	296	1,167
		事業場数	853	855	788	710	3,206
		参加者数	4,650	4,796	5,219	4,669	19,334

カ 熱中症防止の取組

熱中症予防対策として、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」の

実施について周知を図るとともに、安全衛生セミナー等の各種研修、港湾安全パトロール等の場を通じ、「STOP！熱中症」の冊子を配布するなどして、WBGT値（暑さ指数）の把握、日除けや通風、休憩時間の確保、症状及び予防対策に係る教育の実施、作業者の健康管理の徹底等に取り組みました。

キ 転倒災害防止の取組

重篤な災害が発生するおそれがある転倒による災害を防止するため、改訂した「港湾荷役作業の転倒災害を防止しましょう」の資料をホームページ上に掲載し、安全衛生セミナー等の各種研修、港湾安全パトロール等の場を通じて周知を図り、段差や凹凸突起物などの解消、4Sの実施、転倒しにくい靴の採用、転倒防止体操の実施などの転倒災害防止対策に取り組みました。

ク 港湾関係者との連携の推進

令和6年1月に厚生労働省、国土交通省の関係部局及び港湾関係団体の参加を得て、第4回目となる「港湾荷役作業の労働災害防止のための連絡会議」をリモートで開催し、港湾設備・船舶設備に係る不備事例等を説明し、引き続き一層の情報共有を図っていくこととなりました。

(5) 広報事業

ア 機関誌の発行・頒布

機関誌「港湾防災」を毎月発行し、会員事業場等に頒布しました。

また、会員事業場等の意見等を反映した機関誌の編集を行うためモニターを委嘱し、調査等を実施しました。

イ 港湾労働安全衛生強調運動実施要領及びポスター等の作成・頒布

上記(4)のウの安全衛生強調運動の各時期にそれぞれ実施要領を定め、周知するとともにポスターを作成・頒布しました。

また、指差呼称の実施・定着を目的とするポスター・垂幕を作成・頒布しました。

(6) 調査研究事業等

ア 全国の会員事業場で発生した労働災害（休業4日以上）について各総支部、支部及び会員店社の協力を得て詳細に集計分析しました。

また、平成30年度からホームページ上に公開している労働災害情報データについて、新たな事例を掲載し、充実を図りました。

イ ヒヤリハット事例については、会員事業場から提供された事例を事故の型や起因物別等に分類してデータベース化し、令和2年10月にホームページ上に公開していますが、新たな事例を掲載し、利便性の向上を図りました。

ウ 会員の労働災害防止活動を支援するため、「港湾荷役業の墜落・転落災害を防止しよう」はじめ4種類の労働災害防止活動支援資料について、改訂を行い、ホームページに掲載しました。

(7) 事業運営の外部評価

協会の事業運営を的確に評価するため外部委員を含む評価委員会を令和5年8月に開催し、各事業項目に評価を求めたところ、概ね良好との評価を得ました。

(1) 経営トップ・セミナー

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	R06. 2. 8 東京都港区	210 名	<p>○モーリー流 世界の動きとこれからの日本 国際ジャーナリスト モーリー・ロバートソン</p> <p>○夢に勇気を ～人生のエベレスト目指して～ プロスキーヤー・博士(医学) 三浦 豪太</p> <p>○組織を活かすリーダーシップとマネージメント 世代・トレンド評論家、立教大学大学院客員教授 牛窪 恵</p>

(2) 安全衛生セミナー(経営首脳者、管理監督者等対象)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
東北	R05. 7. 6 仙台市	21 名	<p>○港湾における最近の災害発生状況と防止対策 港湾労災防止協会</p> <p>○酸素濃度・危険有害ガス測定の実際と留意点 理研計器 株式会社 営業本部 市場戦略部 市場戦略課 主幹 桐山 雄一</p> <p>○呼吸用保護具、防じんマスク等の保護具の選択と装着の留意点 株式会社 重松製作所 マーケティング本部 企画室 株式会社 重松製作所 東北営業所 荒井 光基</p>
北海道	R05. 9. 15 登別市	55 名	<p>○港湾における最近の災害発生状況と防止対策 港湾労災防止協会</p> <p>○酸素濃度・危険有害ガス測定の実際と留意点 理研計器 株式会社 営業本部 市場戦略部 市場戦略課 主幹 桐山 雄一</p> <p>○呼吸用保護具、防じんマスク等の保護具の選択と装着の留意点 株式会社 重松製作所 マーケティング本部 企画室 株式会社 重松製作所 札幌営業所 所長 浅田 圭佑</p>
中国	R05. 9. 26 広島市	25 名	<p>○港湾における最近の災害発生状況と防止対策 港湾労災防止協会</p> <p>○リスクマネジメント、ヒューマンエラーの防止 大阪大学名誉教授 臼井 伸之介</p> <p>○職場における腰痛防止 産業医科大学 産業保健学部 安全衛生マネジメント学講師 庄司 卓郎</p> <p>○熱中症対策の留意点 株式会社アドバンス 熱中症対策アドバイザー 岡田 実緑</p>
東京	R05. 10. 5 東京都港区	32 名	<p>○港湾における最近の災害発生状況と防止対策 港湾労災防止協会</p> <p>○働きやすい空間のための人の行動の定量化 ～行動分析学とウェルビーイング 長岡技術科学大学工学研究システム安全工学専攻 准教授 北條 理恵子</p> <p>○労働災害防止は働く人の健康づくりから 東北大学大学院 医学系研究科 産業医学分野 教授 黒澤 一</p>
東海	R05. 11. 8 名古屋市	26 名	<p>○港湾における最近の災害発生状況と防止対策 港湾労災防止協会</p> <p>○不規則勤務における安全健康管理の要点 ～トラックドライバーの観察調査結果より～ 労働安全衛生総合研究所 過労死等防止調査研究センター 研究員 松元 俊</p> <p>○労災防止とコミュニケーション 国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 爆発利用・産業保安研究グループ 主任研究員 牧野 良次</p> <p>○熱中症対策の留意点 株式会社アドバンス 熱中症対策アドバイザー 岡田 実緑</p>

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
神奈川	R05. 11. 20 横浜市	59 名	<p>○港湾における最近の災害発生状況と防止対策 港湾労災防止協会</p> <p>○ヒヤリハットに関する情報収集 ～多様な情報を収集できるように～ 慶応義塾大学 理工学部 管理工学科 教授 岡田 有策</p> <p>○熱中症対策の留意点 株式会社アドバンス 熱中症対策アドバイザー 岡田 実緑</p> <p>○労働災害防止は働く人の健康づくりから 東北大学大学院 医学系研究科 産業医学分野 教授 黒澤 一</p>
千葉	R05. 12. 8 千葉市	39 名	<p>○港湾における最近の災害発生状況と防止対策 港湾労災防止協会</p> <p>○リスクマネジメント、ヒューマンエラーの防止 大阪大学名誉教授 臼井 伸之介</p> <p>○メンタルヘルス対策に役立つ『生きた法』 ～よりスムーズな問題の解決・解消に向けて 近畿大学 法学部 法律学科 教授 三柴 文典</p>
大阪	R06. 2. 2 大阪市	40 名	<p>○港湾における最近の災害発生状況と防止対策 港湾労災防止協会</p> <p>○港湾倉庫における火災危険と被害防止対策 東京理科大学 総合研究院 火災科学研究センター 教授 小林 恭一</p> <p>○職場における腰痛防止 産業医科大学 産業保健学部 安全衛生マネジメント学講師 庄司 卓郎</p>
兵庫県	R06. 2. 14 神戸市	16 名	<p>○港湾における最近の災害発生状況と防止対策 港湾労災防止協会</p> <p>○港湾倉庫における火災危険と被害防止対策 東京理科大学 総合研究院 火災科学研究センター 教授 小林 恭一</p> <p>○職場における腰痛防止 産業医科大学 産業保健学部 安全衛生マネジメント学講師 庄司 卓郎</p>

(3) 安全管理者選任時研修

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
関東地区	R05. 6. 13～14 横浜市	39 名	<p>○安全管理 ○関係法令 ○リスクアセスメント ○安全教育 港湾労災防止協会</p>

(4) 指差呼称定着化研究会

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
第47回	R05. 6. 22～23 三島市	65 名	<p>○視聴覚教材(DVDビデオ) 5 回</p> <p>○各社情報交流 1 回</p> <p>○講義「危険予知活動と職場の安全」</p> <p>○実技研修</p> <p>①KYT基礎4R法 2 回</p> <p>②一人4R KYT 1 回</p> <p>③ワンポイントKTY 3 回</p> <p>④自問自答カード一人KYT 1 回</p> <p>⑤問題解決4R法 1 回</p> <p>港湾労災防止協会</p>

(5)指差呼称指導者研修

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
広島地区	R05. 7. 27 広島市	18名	<ul style="list-style-type: none"> ○チーム編成、指差呼称・朝礼の進め方 ○KYT基礎4ラウンド法（1R～2R） ○KYT基礎4ラウンド法（3R～4R） ○KYT基礎4ラウンド法（相互発表） ○指差呼称と職場の安全（講義） ○ワンポイントKYT（説明・実技） ○ワンポイントKYT（相互発表） ○まとめ・終礼 <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p>
四国地区	R05. 10. 24 松山市	18名	<ul style="list-style-type: none"> ○チーム編成、指差呼称・朝礼の進め方 ○KYT基礎4ラウンド法（1R～2R） ○KYT基礎4ラウンド法（3R～4R） ○KYT基礎4ラウンド法（相互発表） ○ワンポイントKYT（説明・実技） ○ワンポイントKYT（相互発表） ○まとめ・終礼 <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p>
九州地区	R05. 11. 14 北九州市	13名	<ul style="list-style-type: none"> ○チーム編成、指差呼称・朝礼の進め方 ○KYT基礎4ラウンド法（1R～2R） ○KYT基礎4ラウンド法（3R～4R） ○KYT基礎4ラウンド法（相互発表） ○ワンポイントKYT（説明・実技） ○ワンポイントKYT（相互発表） ○まとめ・終礼 <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p>

(6)ストラドルキャリアー運転業務安全教育(初任時)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	R05. 8. 4 名古屋市	28名	<ul style="list-style-type: none"> ○関係法令等 ○災害事例 <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ストラドルキャリアーの定義及び機能の概要、ストラドルキャリアーの種類等 ○ストラドルキャリアーの荷役装置の構造及び取扱い方法に関する知識 <small>(株)ユニエツクスNCT東京整備グループ 松元 英志</small> ○ストラドルキャリアーの運転に必要な力学に関する知識 ○ストラドルキャリアーの走行装置の構造及び取扱い方法に関する知識 <small>三菱ロジスネクスト(株)テクニカルサービス課 藤倉 勝利</small>

(7)ストラドルキャリアー運転業務安全教育(定期・随時)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	R05. 9. 22 横浜市	13名	<ul style="list-style-type: none"> ○関係法令 ○災害事例研究 <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ストラドルキャリアーの取扱いと点検 <small>(株)ユニエツクスNCT東京整備グループ 松元 英志</small> ○最近のストラドルキャリアーに関する知識 <small>三菱ロジスネクスト(株)テクニカルサービス課 藤倉 勝利</small>

(8)危険体感研修

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	R05. 6. 2 神戸市	30名	<ul style="list-style-type: none"> ○危険体感の概要(座学) ○フォークリフトの死角体感・外輪差体感 ○フルハーネスの装着方法
	R05. 11. 2 神戸市	28名	<ul style="list-style-type: none"> ○フルハーネス・胴ベルトによるぶら下がり体感 ○各種昇降器具の使用体感 <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p>
	R06. 2. 22 神戸市	19名	<ul style="list-style-type: none"> ○デッキクレーン荷役作業に潜む危険性体感 ○ガントリークレーン荷役作業に潜む危険性体感 <p style="text-align: right;">港湾技能研修センター</p>

(9)フルハーネス型墜落制止用器具使用作業に係る特別教育 (本部共催分のみ)

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
神奈川	R05. 12. 12 横浜市	37 名	<ul style="list-style-type: none">○ 作業に関する知識○ フルハーネス型墜落制止用器具に関する知識○ 労働災害の防止に関する知識○ 関係法令 <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p> <ul style="list-style-type: none">○ 実技(墜落制止用器具の使用方法等) <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会・(株)谷沢製作所</p>

港湾貨物運送事業 労働災害報告書

(令和5年1月～12月)

総支部別

区分 総支部	延労働時間数	死傷者数(人)							労働損失日数(日)							度数率		強度率	
		死亡	永久全部 労働不能	永久一部 労働不能	休業 4日以上	休業 1～3日	計		死亡	永久全部 労働不能	永久一部 労働不能	休業 4日以上	休業 1～3日	計		休業 4日以上	休業 1日以上	休業 4日以上	休業 1日以上
							休業4日以上	休業1日以上						休業4日以上	休業1日以上				
北海道	3,741,600	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	30	0	30	30	0.27	0.27	0.01	0.01
東北	3,775,719	1	0	0	10	8	11	19	7,500	0	0	226	8	7,726	7,734	2.91	5.03	2.05	2.05
日本海	3,909,763	0	0	0	8	1	8	9	0	0	0	214	1	214	215	2.05	2.30	0.05	0.05
千葉	7,466,531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
東京	10,831,292	0	0	0	9	0	9	9	0	0	0	381	0	381	381	0.83	0.83	0.04	0.04
神奈川	19,238,186	1	0	0	29	0	30	30	7,500	0	0	877	0	8,377	8,377	1.56	1.56	0.44	0.44
東海	22,104,129	0	0	0	36	10	36	46	0	0	0	724	12	724	736	1.63	2.08	0.03	0.03
大阪	9,368,415	0	0	0	15	0	15	15	0	0	0	345	0	345	345	1.60	1.60	0.04	0.04
兵庫県	12,714,457	0	0	0	15	0	15	15	0	0	0	755	0	755	755	1.18	1.18	0.06	0.06
中国	7,929,693	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	122	0	122	122	0.25	0.25	0.02	0.02
四国	1,698,627	0	0	0	4	0	4	4	0	0	0	141	0	141	141	2.35	2.35	0.08	0.08
九州	13,597,711	0	0	0	18	0	18	18	0	0	0	714	0	714	714	1.32	1.32	0.05	0.05
沖縄	2,838,202	0	0	0	5	1	5	6	0	0	0	167	2	167	169	1.76	2.11	0.06	0.06
合計	119,214,325	2	0	0	152	20	154	174	15,000	0	0	4,696	23	19,696	19,719	1.29	1.46	0.17	0.17
対前年比	411,235	1	0	-2	5	3	4	7	7,500	0	-6,200	-1,348	-12	-48	-60	0.03	0.05	0.00	0.00
前年(令和4年)	118,803,090	1	0	2	147	17	150	167	7,500	0	6,200	6,044	35	19,744	19,779	1.26	1.41	0.17	0.17
令和3年	119,337,271	1	1	1	134	13	137	150	7,500	7,500	4,000	5,793	28	24,793	24,821	1.15	1.26	0.21	0.21
令和2年	117,417,066	4	0	1	140	8	145	153	30,000	0	5,500	6,479	14	41,979	41,993	1.23	1.30	0.36	0.36

総支部事業活動報告

(令和5年4月～令和6年3月)

種別	項目	北海道		東北		日本海		千葉		東京		神奈川		東海		大阪		兵庫県		中国		四国		九州		沖縄		合計	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
登録技能講習等	船内荷役作業主任者技能講習	1	14	1	32	1	8	1	30	0	0	1	39	1	53	1	23	0	0	3	100	1	24	2	80	1	12	14	415
	はい作業主任者技能講習	5	94	0	0	0	0	0	0	0	0	1	27	2	72	2	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	251
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転技能講習	25	344	0	0	0	0	0	0	0	0	7	120	0	0	13	142	0	0	26	514	0	0	2	12	0	0	73	1,132
	ショベルローダー等運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	33	0	0	0	0	0	0	2	33
	玉掛技能講習	7	92	0	0	0	0	0	0	0	0	2	54	0	0	2	12	0	0	11	210	0	0	0	0	0	0	22	368
	車両系建設機械運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	175	0	0	0	0	0	0	11	175
	小型移動式クレーン運転技能講習	3	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	155	0	0	0	0	0	0	12	170
	床上操作式クレーン運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	39	0	0	0	0	0	0	2	39
	高所作業車運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	191	0	0	0	0	0	0	12	191
揚貨装置運転実技教習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	82	0	0	0	0	0	0	21	82	
特別教育安全衛生教育等	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	82	
	沿岸荷役主任者教習	1	8	1	25	0	0	0	0	0	0	1	31	1	41	1	24	2	20	1	11	0	0	1	40	1	7	10	207
	雇入れ時等の教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	129	
	車両系建設機械運転業務従事者安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	3	36	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	3	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	102
	揚貨装置運転士安全衛生教育	1	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19	
	玉掛業務従事者安全衛生教育	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	24	
	クレーン運転業務特別教育	6	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	49	
	車両系荷役運搬機械等作業指揮者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	
	フォークリフト特定自主検査者資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両系建設機械等特自検資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	0	0	1	26	0	0	0	0	0	0	1	37	1	30	0	0	0	0	0	0	0	0	2	59	4	25	9	177
揚貨装置特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
能力向上教育等	船内荷役作業主任者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	15	
	沿岸荷役主任者能力向上教育	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	
	荷役運搬機械等によるはい作業従事者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	安全管理者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	安全衛生推進者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	32	
準備講習等	揚貨装置運転士免許試験準備講習	1	17	0	0	3	36	0	0	0	0	2	51	0	0	0	0	0	2	36	0	0	1	40	1	11	10	191	
	移動式クレーン運転士受験準備講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	KYT・指差呼称指導員養成研修等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	34	
その他	上記以外の各種研修、教育※	1	19	2	46	4	62	0	0	0	0	7	246	10	278	0	0	5	288	0	0	1	28	8	182	0	0	38	1,149
小計		57	726	5	129	8	106	1	30	0	0	26	655	26	803	19	259	7	308	100	1546	2	52	16	413	8	57	275	5,084

事業場個別巡回指導(パトロール)	130	1465	6	42	88	459	13	261	263	3940	169	1504	101	1882	200	1479	98	1962	44	634	16	177	218	2170	11	116	1,357	16,091
各種委員会、安全会議等	3	104	20	105	92	601	47	980	288	4915	267	3792	219	3191	230	2156	118	2352	44	634	31	318	190	2521	21	355	1,570	22,024